

第２部　各論

第１章　　障害福祉サービス等の提供体制の確保に

関する目標等

第２章　　目標達成のための施策と取組

(白紙)



第１章

障害福祉サービス等の提供体制の

確保に関する目標等

（白紙）

第1章　障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

第１節　平成29年度末までに達成すべき成果目標

　障害福祉計画策定に係る国の基本指針では、障害者の地域生活移行や就労支援などの課題に対応するため、必要な障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標として、「福祉施設の入所者の地域生活への移行」、「入院中の精神障害者の地域生活への移行」、「地域生活支援拠点等の整備」、「福祉施設から一般就労への移行等」について目標を設定することとしています。東京都では、国の基本指針、これまでの実績及び東京都の実情を踏まえて以下のとおり成果目標を定めて、その達成を目指します。

成果目標１：福祉施設入所者の地域生活への移行

施設入所者のうち地域生活に移行する者のかず

平成25年度末実績　平成17年10月1日から1,212人　平成29年度末目標　平成25年度末から890人　考え方　平成25年度末時点の施設入所者（入所施設定員）数（7,413人）の12％以上が移行

施設入所者（入所施設定員）数

平成25年度末実績　7,413人　平成29年度末目標　7,344人　考え方　第３期障害福祉計画の目標定員数（平成17年10月1日時点の定員数）を超えない。

成果目標２：入院中の精神障害者の地域生活への移行

入院後３か月時点の退院率　平成24年度実績　61.4％　平成29年度目標　64％以上

入院後１年時点の退院率　平成24年度実績　89.8％　平成29年度目標　91％以上

長期在院者数（入院期間１年以上）　平成24年度実績　11,760人　平成29年度目標　9,643人　考え方　平成24年6月末時点から18％以上削減

成果目標３：地域生活支援拠点等の整備

地域生活支援拠点等の整備　29年度目標　各区市町村に少なくとも一つ整備

成果目標４：福祉施設から一般就労への移行等

区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数　平成25年度実績　1,745人　平成29年度目標　2,500人

福祉施設から一般就労への移行者数　平成25年度実績　1,355人　平成29年度目標　2,140人　考え方　平成24年度実績（1,070人）の2倍以上が移行

就労移行率３割以上の就労移行支援事業所の割合　平成25年度実績　44.1％　平成29年度目標　全事業所の５割以上　考え方　利用者の3割以上が一般就労に移行した事業所が全体の5割以上

第２節　計画期間中の障害福祉サービス等の必要量の見込み（活動指標）

　計画期間中に必要となる各サービス等の量の見込み及び前節で定めた成果目標を達成するための活動指標は以下のとおりです。

１　障害福祉サービス等の活動指標

区市町村は、国の基本指針で示されている考え方を参考に、現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向、心身の状況等を勘案しつつ、地域の実情を踏まえて障害福祉サービス等の見込量を設定することとされています。

本計画では、区市町村の見込量を集計したものを基本として、区市町村の方針を尊重しつつ、引き続き地域生活基盤の整備を進める観点から調整を図り、東京都の見込量を設定しています。

　なお、東京都では、見込量を定める単位となる区域（圏域）は設定せず、東京都全域での見込量を定めています。

訪問系サービス　居宅介護　重度訪問介護　同行援護　行動援護　重度障害者等包括支援

サービス量（時間）　平成25年度実績　824,953　見込み　平成27年度　909,206　平成28年度　948,740　平成29年度　990,517　利用者数（人）平成25年度実績　18,845　見込み　平成27年度　21,096　平成28年度　22,009　平成29年度　22,926

日中活動系サービス　生活介護　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　359,922　見込み　平成27年度　406,150　平成28年度　419,823　平成29年度　433,497

利用者数（人）　平成25年度実績　19,036　見込み　平成27年度　20,803　平成28年度　21,504　平成29年度　22,204

自立訓練（機能訓練）　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　3,490　見込み　平成27年度　3,943　平成28年度　4,076　平成29年度　4,209

利用者数（人）　平成25年度実績　374　見込み　平成27年度　407　平成28年度　421　平成29年度　434

自立訓練（生活訓練）　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　13,270　見込み　平成27年度　14,196　平成28年度　14,673　平成29年度　15,151

利用者数（人）　平成25年度実績　1,072　見込み　平成27年度　1,131　平成28年度　1,169　平成29年度　1,207

就労移行支援　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　36,284　見込み　平成27年度　43,375　平成28年度　44,836　平成29年度　46,296　利用者数（人）　平成25年度実績　2,354　見込み　平成27年度　2,713　平成28年度　2,805　平成29年度　2,896

就労継続支援（Ａ型）　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　18,605　見込み　平成27年度　22,082　平成28年度　22,825　平成29年度　23,569　利用者数（人）　　平成25年度実績　988　見込み　平成27年度　1,176　平成28年度　1,215　平成29年度　1,255

就労継続支援（Ｂ型）　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　282,118　見込み　平成27年度　298,895　平成28年度　308,958　平成29年度　319,019　利用者数（人）　平成25年度実績　18,446　見込み　平成27年度　18,994　平成28年度　19,633　平成29年度　20,273

（計）サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　713,689　見込み　平成27年度　788,641　平成28年度　815,191　平成29年度　841,741　利用者数（人）　平成25年度実績　42,270　見込み　平成27年度　45,224　平成28年度　46,747　平成29年度　48,269

療養介護　利用者数（人）　平成25年度実績　1,235　見込み　平成27年度　1,291　平成28年度　1,308　平成29年度　1,327

短期入所　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　27,833　見込み　平成27年度　32,049　平成28年度　34,408　平成29年度　36,767

（内訳）福祉型　平成25年度実績　24,846　見込み　平成27年度　28,630　平成28年度　30,737　平成29年度　32,845

（内訳）医療型　平成25年度実績　2,987　見込み　平成27年度　3,419　平成28年度　3,671　平成29年度　3,922　利用者数（人）　平成25年度実績　3,710　見込み　平成27年度　4,273　平成28年度　4,588　平成29年度　4,902

居住系サービス　共同生活援助（グループホーム）　利用者数（人）　平成25年度実績7,321　見込み　平成27年度　8,418　平成28年度　9,085　平成29年度　9,751

施設入所支援　利用者数（人）　平成25年度実績　8,534　見込み　平成27年度　8,587　平成28年度　8,523　平成29年度　8,487

相談支援　計画相談支援　利用者数（人）　平成25年度実績　3,219　見込み　平成27年度　10,638　平成28年度　11,809　平成29年度　12,893

地域移行支援　利用者数（人）　平成25年度実績　81　見込み　平成27年度　207　平成28年度　242　平成29年度　258

地域定着支援　利用者数（人）　平成25年度実績　75　見込み　平成27年度　229　平成28年度　292　平成29年度　372

※各年度のまつげつにおける月間の利用実績及び見込みとなっています（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。）ただし、相談支援については、対象実人数を推計した上で、各月の利用見込人数を基に、月平均で見込んでいます。

※生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、本計画上、18歳以上の障害児施設入所者を含めずに見込んでいます。

２　障害児支援の活動指標

障害児支援については、国の基本指針で示されている考え方を参考に、可能な限り障害児支援の利用実態及びニーズの把握を行い、現在の利用実績等に関する分析、障害児及びその家族の支援の利用に関する意向等を勘案した上で、地域における児童のかずの推移も含めた地域の実情を踏まえて設定することとされています。

本計画では、障害児通所支援及び障害児相談支援については、区市町村が設定した見込量を集計したものを基本として、区市町村の方針を尊重しつつ、身近な地域での支援体制の整備を進める観点で調整を図り、東京都の見込量を設定しています。障害児入所支援については、東京都において見込量を設定しています。

障害児通所支援　児童発達支援　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　36,195　見込み　平成27年度　61,864　平成28年度　68,481　平成29年度　75,157　利用者数（人）　平成25年度実績　6,403　見込み　平成27年度　8,582　平成28年度　9,442　平成29年度　10,282

放課後等デイサービス　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　50,305　見込み　平成27年度　97,429　平成28年度　115,065　平成29年度　132,845

利用者数（人）　平成25年度実績　5,775　見込み　平成27年度　9,433　平成28年度　10,746　平成29年度　12,039

保育所等訪問支援　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　53　見込み　平成27年度　305平成28年度　525　平成29年度　623

利用者数（人）平成25年度実績　41　見込み　平成27年度　146　平成28年度　310　平成29年度　379

医療型児童発達支援　サービス量（にんにち分）　平成25年度実績　1,488　見込み　平成27年度　　2,139　平成28年度　2,355　平成29年度　2,502

利用者数（人）　平成25年度実績　189　見込み　平成27年度　237　平成28年度　257　平成29年度　272

障害児入所支援　福祉型児童入所支援　利用者数（人）　平成25年度実績　441　見込み　平成27年度　441　平成28年度　441　平成29年度　441

医療型児童入所支援　利用者数（人）　平成25年度実績　174　見込み　平成27年度　174　平成28年度　174　平成29年度　174

障害児相談支援　利用者数（人）　平成25年度実績　367　見込み　平成27年度　2,326　平成28年度　2,709　平成29年度　3,064

※各年度のまつげつにおける月間の利用実績及び見込みとなっています（障害児通所支援及び障害児相談支援の実績は、東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。障害児入所支援の実績は、福祉保健局において把握している実績です。）。ただし、障害児相談支援については、対象実人数を推計した上で、各つきの利用見込み人数を基に、月平均で見込んでいます。

３　労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行に係る活動指標

福祉施設から一般就労への移行について、障害福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、以下のとおり活動指標を設定し、取組を進めます。

就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労への移行

就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者のうち、一般就労への移行者数の見込み　平成25年度実績　1,289人　平成29年度見込み　2,060人　考え方　平成24年度実績(1,030人)の2倍の人数が移行

公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援

福祉施設の利用者のうち、公共職業安定所（ハローワーク）によるチーム支援件数の見込み　平成25年度実績　1,185件　平成29年度見込み　2,140件　考え方　福祉施設から一般就労への移行を希望する全ての者を支援

障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講

福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、委託訓練の受講者数の見込み　平成25年度実績　165人　平成29年度見込み　240人　考え方　福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者が受講

障害者トライアル雇用事業の開始

福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者トライアル雇用事業の開始者数の見込み　平成25年度実績　86人　平成29年度見込み　214人　考え方　福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者に支援

職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援

福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援対象者数の見込み（東京ジョブコーチを含む。）　平成25年度実績　117人　平成29年度見込み　216人　考え方　福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者に支援

障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者数

福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者就業・生活支援センターによる支援対象者数の見込み　平成25年度実績　81人　平成29年度見込み　163人　考え方　区市町村障害者就労支援センター、就労移行支援事業所等と連携した支援

※　実績は、各事業実施機関の調べによります。ただし、「職場適応援助者による支援の対象者数」は、「就労移行等実態調査」によります。

第３節　障害者・障害児地域生活支援３か年プラン

　障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、「障害者・障害児地域生活支援３か年プラン」を策定し、グループホームなど地域生活基盤の整備を促進します。

　障害者・障害児地域生活支援３か年プラン（平成27年度～平成29年度）

平成29年度末までに、地域居住の場（グループホーム）、日中活動の場（通所施設等）、在宅サービス（短期入所）について6,720人分の定員を新たに確保します。

また、新たに障害児支援（児童発達支援センター）の整備目標を掲げ、整備を促進していきます。

**地域居住の場の整備(グループホーム)**

障害者の地域生活への移行を進めるとともに、地域で安心して暮らせるよう、グループホームの整備を促進します。　平成29年度末整備目標　2,000人増

**日中活動の場の整備（通所施設等）**

特別支援学校の卒業生や地域生活に移行する障害者、在宅の障害者等の多様なニーズに応えるため、日中活動の場（通所施設等）の整備を促進します。　平成29年度末整備目標　4,500人増

**在宅サービスの充実（短期入所）**

障害者・障害児が身近な地域で短期入所（ショートステイ）を利用できるよう、整備を促進します。　平成29年度末整備目標　220人増

**障害児支援の充実（児童発達支援センター）**

地域における障害児支援の中核的施設としての役割を担う児童発達支援センターの整備を促進します。　平成29年度末整備目標　１０か所増

これらの施設について整備費の設置者負担を軽減する特別助成（原則として、設置者負担の２分の１）を実施し、地域生活基盤の整備を促進します。

このほか、入所定員数が目標定員数（7,344人）を超えないよう努めつつ、未設置地域において、地域生活への移行を積極的に支援する機能等を強化した「地域生活支援型入所施設」の整備を引き続き推進します。

（白紙）